

大手50社受注

バブル崩壊時に迫る減少

連続13カ月は過去3位

建設工事の受注総額の連続減少が、バブル経済崩壊時、国内の金融危機に迫って、過去最大の1993年2月194年6月の17カ月、98年1月199年2月の14カ月に次ぐもの。民間設備投資の冷え込みが、受注環境の悪化に長影を落としている。

総額は前年同月比11・6%減の7087億円、13カ月連続で減少した。国内工事は、14・1%減の6689億円、民間工事は25・5%減の4519億円、13カ月連続で減少した。発注者別では、金

融業、保険業、電気・ガス・熱供給・水道業が増えたものの不動産、製造業、運輸業、郵便業、サービス業が減少している。工種別では、建築、土木ともに減少。医療・福祉施設が増加したが、事務所・庁舎、店舗、工場・発電所、

鉄道・教育・研究・文化施設、倉庫・流通施設と大半が減少している。

公共工事は27・9%増の1610億円、2カ月ぶりに増加。国の機関、地方の機関ともに2カ月ぶりの増加となった。国の機関は、政府関連企業の道路が増えたものの国が減少している。地方の機関は、地方公営企業の上下水道が増加する一方、都道府県は減少した。工種別では、建築が減り、土木が増加している。海外工事は13カ月ぶりの増加となった。

再評価は1月末までに実施する。再評価時の事業評価監視委員会では、これまで提出していた資料を、より詳細に検証可能な資料に改善する。

また、直轄事業における新規事業採択時評価と再評価は、従来、予算が始まる前年度の年度末までとされていた評価実施時期を「1月末をめぐりに評価を実施すること、国会での予算審議の際に活用できるようにした。補助事業の再評価時期などに変更はない。

12カ月連続で減少

国土交通省の11月建築着工

国土交通省がまとめた11月の建築着工統計調査報告によると、新設の住宅着工は前年同月比19・1%減の6万8196戸で、12カ月連続の減少となった。季節調整済みの年率換算値は、79万7976戸。持ち家や公的資金による貸家が前年同月比増となるなど一部で底打ちの傾向が見られる

ものの、雇用や資金調達の影響で、全体としては厳しい状況が続いている。

新設住宅着工床面積は、12・7%減の588万9000平方メートル、13カ月連続の減少となった。

新設住宅着工戸数のうち、持ち家は8・3%増の2万5441戸で14カ月ぶりに増加した。

内訳は、民間資金の持ち家が7・2%増の2万3123

戸、公的資金の持ち家が20・0%増の2316戸となっている。貸家は、25・3%減の2万9508戸と12カ月連続で減少したものの、公的資金の貸家が27・3%増の4410戸で、8カ月ぶりに増加した。

民間資金の貸家は、30・4%減の2万5098戸で12カ月連続で減少している。

3大都市圏の新設マンション着工戸数は、63・0%減の3706戸。首都圏は66・0

%減の2260戸、中部圏が79・0%減の216戸、近畿圏が47・5%減の1230戸で、いずれも11月として過去最低となった。そのほか地域は、67・4%減の623戸。

確認申請と交付それぞれ増加示す

着工の先行指標となる11月の建築確認申請件数は、前年同月比7・0%増の4万4609件で、同交付件数は、5

・5%増の4万3890件となった。申請、交付とも前年同月より増加したものの、一定規模以上の建築物など1・3号建築物でみると、申請が3・3%増の1万2426件、交付が0・8%減の1万2311戸だった。

構造設計適合性判定の申請件数は1158件で前月より微減した。同合格件数も、前月より微減の1183戸だった。

た。